



「こんにちは 市長です」

12月1日号

朝のテレビ番組は国内外の情報を知らせてくれる。トランプ大統領であったり新型コロナであったり、眞子さまのことだったり。単にニュースを流すだけではなく解説者がそれぞれの的確に、分かりやすく説明する。時折、役所に来る前に事務所でテレビを見てくる。夜の番組よりも知識は深まり物事を考える機会を与えてくれる。テレビ朝日もTBSも面白い。

最近、気になる報道があった。選挙がらみ、「公約」についてである。選挙戦略としてか、無知でか、きわどい公約で新人が選挙に勝った愛知県岡崎市長選が取り上げられていた。新市長がその公約を議案として議会に提出したが賛成はたったの2人、その他の議員はすべて反対で否決。「市民1人に5万円を給付する」が提出議案だ。総額195億円は岡崎市では払えない、というのが議会の判断である。新市長の誕生により家族5人で25万円ゲットは、もともと財政的に不可能だったのだ。「だまされた」という市民の声もあったみたいだ。私の知人で神奈川県小田原市の3期目を目指した加藤市長も「1人10万円」を公約にした新人に沈んだ。彼は共通課題を持つ20万都市が集まって全国特例市市長会をつくった仲間である。小田原大好き人間だったし、若くて議論もできた。「1人10万円」をもらえると勘違いした市民に負けたと思っている。小田原市の財政を考えれば10万円支給などできるはずがないのである。かつて権限移譲と財政負担をてんびんにかけて、結論は共に中核市への移行はやめたくらいである。

できる公約かできない公約か判断するのは市民。公約でお金を支給する、タダにするなら財政的な裏付けが示されなければ疑って掛かるべきである。(11/19記)